

事務事業名		園芸新規就農者研修受入支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	藤掛広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 施設園芸・果樹栽培の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8826	一般	6	1	3	園芸新規就農者研修受入支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H26年度～H28年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
					佐野市補助金交付規則	事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長マニフェスト		3-8				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
新規就農者が就農後安定した経営を持続させるためには、実地研修を通じた経験・技術等の習得が重要であるため、新規就農希望者の研修受入農家を支援することで、新規就農者の受入体制の拡充、整備を図る。  研修受入農家に支給する研修支援料について市、JA佐野がそれぞれ1/2以内を支援する。 ・研修支援料30,000円×12か月×1/2=180,000円  事業主体: 佐野市園芸振興協議会		(市の活動) 協議会の事務局として関係団体と共に事業実施。補助金の交付手続きを行い、補助金を交付。  (協議会の活動) 研修生の募集、研修受入先の選定、研修内容の調整、関係機関と連携した技術指導など						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		連絡会議	回		6	5	5	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
新規就農者の研修受入農家		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		受入農家	戸		2	2	2	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
研修に係る費用の一部を市とJAが負担することで、新規就農希望者を受け入れしやすくする。		新規就農希望者研修受入数	人			1	2	2
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		施設園芸取扱量	トン	-	1,421	1,565	1,580	
		果樹栽培面積	a	-	3,427	3,240	3,260	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		180	360	360		
		事業費計(A)	千円	0	180	360	360	0	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					補助金	180	補助金	360	補助金
人件費	正規職員従事人数	人		1		1		1	
	のべ業務時間	時間		50		50		50	
	人件費計(B)	千円	0	197		197		197	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	377		557		557	

事務事業名	園芸新規就農者研修受入支援事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	研修会において、他市で先駆けて事業を実施していることを知り、関係者で相談の結果、佐野市での取組を決めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	農業従事者の高齢化、担い手の減少が全国的に課題となっている昨今、今後担い手支援・育成事業は必要不可欠となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	研修受入については、対象品目により受入内容等が大きく異なってくるため、受入品目に応じた柔軟な対応が必要である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	園芸新規就農者の研修体制構築を支援することは、施設園芸・果樹栽培の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	施設園芸農家・果樹栽培農家の育成・確保は市としての取り組み課題となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	新規就農者の研修体制構築を支援し、施設園芸・果樹栽培農家への就農を支援することは、都市型農業として施設園芸・果樹栽培の推進に結びついている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	研修生の募集方法に改善の余地があるため、関係機関と連携をとりながら研修生を確保する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 佐野市園芸振興協議会運営支援事業 両事業ともにJA佐野、及び園芸生産者部会との結びつきが強いため、更に連携を図りながら効果的な事業実施を行う。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、負担割合については他市の事例を参考にするとともに、JA佐野との協議により決定している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受入農家は研修手当の負担を、新規就農希望者は研修費を各自負担している。
	総合評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 終期を平成28年度としている。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 研修生の申込数を確保するため、募集方法等を関係機関と調整する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	関係機関(JA佐野、県)や受入先(生産者部会)との連絡調整により、内容の充実・改善を図る。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			